



令和元年 (2019年) 6月21日 (金)

No. 14955 1部370円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3567-4671
近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト http://www.chosakai.or.jp/

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆平成30年度特許・意匠・商標の出願技術動向調査について (1)

☆平成30年度特許出願技術動向調査 [1]
-三次元計測 (7)
☆ [春宵一刻] アマルフィの商人 (19)

平成30年度特許・意匠・商標の出願技術動向調査について

特許庁総務部企画調査課

はじめに

特許、意匠、商標の内容は公報として広く一般に公開されます。特許の公開情報は、企業・大学等における研究開発の成果に係る技術情報や権利情報です。これら特許情報の分析に基づく特許出願動向調査は、先端技術分野等の特許出願状況や研究開発の方向性を明らかにするものであり、企業、大学等における研究開発の方向性を決定する上で有益です。

また、意匠・商標の出願動向は経済状況や企業活動と密接に結びついており、意匠・商標の出願情報等の分析に基づく結果は、審査処理体制の検討や施策検討時の基礎資料となる他、企業活動等においても、意匠・商標出願戦略、研究開発・デザイン開発戦略、ブランド戦略等の策定を支援するための有益な情報になります。

全12回にわたり、平成30年度に実施した「特許出



鈴榮特許総合事務所 SUZUYE & SUZUYE

〒105-0014 東京都港区芝3丁目23番1号 セレスティン芝三井ビルディング11階
電話 東京03(6722)0800(大代表) URL http://www.s-sogo.jp/

- 所長 ○弁理士 蔵田 昌俊(電気・通信)
副所長 ※弁理士 野河 信久(電子・通信)
主監 弁理士 飯野 茂(物理・計測・分析)
理事 弁理士 木本 直美(意匠)
常務顧問 弁理士 井関 守三(電子・通信)
△※弁理士 岡田 貴志(電子・ニューヨーク州弁理士)
弁理士 永島 建治(機械)
弁理士 片岡 耕作(機械・制御)
弁理士 堂前 俊介(電気・電子)
弁理士 鷹巣 明彦(情報・通信・医療機器)
※弁理士 角田 さやか(機械)
弁理士 井上 高広(電子・半導体)
所長代行 ※弁理士 小出 俊實(商標意匠・不正競争)
副所長 弁理士 井上 正(電子・情報・通信)
理事 弁理士 森川 元嗣(機械)
常務顧問 ※弁理士 峰 隆司(電気・電子・通信)
顧問 弁理士 鶴岡 健(生命工学)
※弁理士 幡 茂良(商標意匠・不正競争)
※弁理士 矢野 ひろみ(海外商標)
※弁理士 清水 千恵子(海外商標)
※弁理士 石川 真一(機械・バイオ・医療機器)
弁理士 中丸 慶洋(電子・情報処理)
※弁理士 橋本 良樹(商標意匠・不正競争)
弁理士 村磯 美里(商標)
所長代行 弁理士 福原 淑弘(電気・電子・通信)
□ 弁護士 金子 博人(知的財産法務)
理事 弁理士 矢頭 尚之(電子・通信)
弁理士 河野 直樹(化学)
常務顧問 ※弁理士 金子 早苗(化学)
弁理士 堀内 美保子(化学・バイオ)
弁理士 中島 千尋(機械・制御)
※弁理士 宮田 良子(電気・電子)
※弁理士 朝倉 傑(電子・通信)
※弁理士 明閑 幸江(商標)
弁理士 佐藤 明日香(電気・通信)

○米国外特許エージェント(合格) ※付記弁理士(特定侵害訴訟代理) △ニューヨーク州弁理士 □顧問弁護士

【顧問法律事務所】 弁理士法人 内田・鮫島法律事務所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟16階 電話(03)5561-8550(代表) FAX(03)5561-8558 URL http://www.uslf.jp/

願技術動向調査」12テーマ、「特許出願動向調査—マクロ調査—」「意匠出願動向調査—マクロ調査—」及び「商標出願動向調査—マクロ調査—」の結果について、順次ご紹介します。本稿では、「特許出願技術動向調査」の概要、「特許出願動向調査—マクロ調査—」の結果の一部をご紹介します。

また、(7)頁より、「特許出願技術動向調査」12テーマの1つである「三次元計測」の調査結果をご紹介します。

- ・樹脂素材と異種素材との接合技術
- ・電池の充放電技術
- ・電子ゲーム
- ・人工関節
- ・ハイバリアフィルム
- ・ストレージクラスメモリ
- ・次世代建築技術
- ・パワーアシストスーツ
- ・がん免疫療法
- ・仮想通貨・電子マネーによる決済システム

1. 特許出願技術動向調査の概要

①調査の概要

「特許出願技術動向調査」とは、社会的に注目されている技術分野等から選定した技術テーマに関する調査です。本調査では、テーマの技術概要、製品の売り上げ等の市場動向、各テーマの各要素技術や応用産業における出願動向、論文発表動向等を調査・分析して、今後日本が取り組むべき研究開発の方向性を示します。

各国における研究開発の進展により、世界全体の特許出願件数は年々増加しており、2016年には約313万件、2017年には約317万件¹となっています。この大量のビッグデータと言える特許情報について、論文情報も併せて分析し、各国や各企業の研究開発動向を把握することは、我が国の研究開発戦略や施策検討を行う上で非常に有用な情報となります。

特許出願技術動向調査は、平成11年度に調査を開始し、平成30年度までに合計264テーマ実施しました。特許出願技術動向調査の結果については、特許審査の基礎資料としての活用に加えて、各府省庁の産業政策・科学技術政策の策定、企業や大学等の研究開発戦略策定等のために、積極的に情報発信します。

②平成30年度の調査テーマ一覧

平成30年度は、将来の市場創出・拡大が見込める最先端分野である12の技術テーマについて、報告書を取りまとめました。全12回にわたり、各テーマの調査結果を下記の順番でご紹介します。

- ・三次元計測
- ・ドローン

③調査項目及び調査の方法

「特許出願技術動向調査」の調査項目は、「特許出願動向調査」、「研究開発動向調査(論文等を調査)」、「市場環境調査」、「政策動向調査」等から構成されます。

「特許出願動向調査」においては、調査テーマに関する各国の特許文献を読み込み、「技術区分」という分類の概念に近いものを付与します。出願人国籍や技術区分毎に特許文献を集計し、グラフ化することで、多角的に特許出願動向を解析します。

それぞれの調査項目の調査結果から、目指すべき研究開発の方向性等を分析し、提言として報告書にまとめて、企業等に発信しています。

「特許出願技術動向調査」のうち「特許出願動向調査」は、検索式を立てて、数万件程度の特許出願の母集団を作成することから始まり、数百にも及ぶ技術区分の付与ルールを設定し、技術区分を決定します。そして、調査対象の母集団の特許文献を1件ずつ人手で読み込むことにより、技術区分を付与します。

また、特許出願技術動向調査は、特許庁の担当者だけではなく、調査会社や有識者の協力により成り立っています。調査会社は、読込により各文献に対し技術区分を付与し、調査全般において各種資料の素案を作成します。また、各技術分野に詳しい大学や企業の有識者を委員(長)として有識者委員会を各調査で組織し、調査に対する助言を頂いています。

調査会社の作成した素案は、特許庁担当者との打合せによりブラッシュアップし、有識者委